

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

1. 下請代金の見額・決定について

1.(1)金額の決定方法(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	465	89.1
下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	23	4.4
下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	1	0.2
下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	33	6.3
合計	522	100.0
適正比率		89.1

1.(1)金額の決定方法(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	424	86.4
下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	30	6.1
下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	0	0.0
下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	37	7.5
合計	491	100.0
適正比率		86.4

1.(2)見積依頼方法(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
書面により依頼	325	66.5
口頭で依頼	164	33.5
合計	489	100.0
適正比率		66.5

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(2)見積依頼方法(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
書面により依頼	246	55.0
口頭で依頼	203	45.0
合計	451	100.0
適正比率		55.0

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(3)見積りの明示方法(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	350	72.2
工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	91	18.8
工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	36	7.4
工事種別及び経費の内訳は明示させていない	8	1.6
合計	485	100.0
適正比率		72.2

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(3)見積りの明示方法(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	314	70.6
工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	88	19.8
工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	36	8.1
工事種別及び経費の内訳は明示させていない	7	1.6
合計	445	100.0
適正比率		70.6

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(500万円未満)	H18	
	事業所	(%)
見積内容を提示した日(即日)	7	1.5
見積内容を提示した翌日	21	4.4
中1日以上中5日未満	218	45.2
中5日以上中10日未満	131	27.2
中10日以上中15日未満	32	6.6
中15日以上	73	15.1
合計	462	100.0
適正比率		94.2

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(500万円以上5,000万円未満)	H18	
	事業所	(%)
見積内容を提示した日(即日)	3	0.7
見積内容を提示した翌日	4	0.9
中1日以上中5日未満	89	20.6
中5日以上中10日未満	150	34.7
中10日以上中15日未満	86	19.9
中15日以上	100	23.1
合計	432	100.0
適正比率		77.8

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(5,000万円以上)	H18	
	事業所	(%)
見積内容を提示した日(即日)	4	1.3
見積内容を提示した翌日	3	0.9
中1日以上中5日未満	37	11.7
中5日以上中10日未満	84	26.6
中10日以上中15日未満	66	20.9
中15日以上	122	38.6
合計	316	100.0
適正比率		59.5

1.(1)で と答えた場合のみ

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

2. 下請契約の締結について

2.(1) 契約の締結方法(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
工事ごとの請負契約書	37	7.1
基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	160	30.8
基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	43	8.3
注文書・請書の交換のみ	199	38.3
注文書又は請書の一方的な送付	35	6.7
メモ又は口頭	45	8.7
合計	519	100.0
適正比率		46.2

2.(1) 契約の締結方法(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
工事ごとの請負契約書	26	5.4
基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	120	24.9
基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	36	7.5
注文書・請書の交換のみ	193	40.0
注文書又は請書の一方的な送付	29	6.0
メモ又は口頭	78	16.2
合計	482	100.0
適正比率		37.8

2.(2) 使用している基本契約約款(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
建設工事標準下請契約約款	51	21.6
建設工事標準下請契約約款に準じた約款(建設業団体等で作成した実施約款等)	35	14.8
自社独自に作成した約款(建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	109	46.2
自社独自に作成した約款(上記以外)	41	17.4
合計	236	100.0
適正比率		82.6

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(2) 使用している基本契約約款(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
建設工事標準下請契約約款	37	20.9
建設工事標準下請契約約款に準じた約款(建設業団体等で作成した実施約款等)	29	16.4
自社独自に作成した約款(建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	80	45.2
自社独自に作成した約款(上記以外)	31	17.5
合計	177	100.0
適正比率		82.5

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(3) 契約書で定めている条項(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
工事内容	232	100.0
請負代金の額	229	98.7
工事着手の時期及び工事完成の時期	222	95.7
請負代金の全部又は一部の前払又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その支払の時期及び方法	174	75.0
当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め	146	62.9
天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	127	54.7
価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	133	57.3
工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	149	64.2
注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	130	56.0
注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡しの時期	143	61.6
工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	202	87.1
各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	144	62.1
契約に関する紛争の解決方法	148	63.8
合計	232	100.0

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(4) 契約で定めている条項(リサイクル関係・当初契約)	H18	
	事業所	(%)
分別解体等の方法	30	51.7
解体工事に要する費用	39	67.2
再資源化等をするための施設の名称及び所在地	34	58.6
再資源化等に要する費用	30	51.7
合計	58	100.0

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(5) 契約締結時期(当初契約)	H18	
	事業所	(%)
工事着手前に契約	445	88.1
工事着手後完了前に契約	44	8.7
工事完了後に契約	16	3.2
合計	505	100.0
適正比率		88.1

2.(5) 契約締結時期(変更契約)	H18	
	事業所	(%)
変更部分の工事着手前に契約	188	39.5
変更部分の工事着手後完了前に契約	161	33.8
変更部分の工事完了後に契約	127	26.7
合計	476	100.0
適正比率		39.5

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

3. 検査・引渡しについて

3.(1) 工事完了の通知を受けてから検査完了までの期間	H18	
	事業所	(%)
10日以内	445	86.7
11日以上20日以内	53	10.3
21日以上30日以内	14	2.7
31日以上	1	0.2
合計	513	100.0
適正比率		97.1

3.(2) 引渡しの申し出があってから引渡しまでの期間	H18	
	事業所	(%)
直ちに	348	68.1
下請契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを受ける旨の特約がされている場合は、その一定の日	20	3.9
10日以内	119	23.3
11日以上20日以内	16	3.1
21日以上30日以内	8	1.6
31日以上	0	0.0
合計	511	100.0
適正比率		72.0

3.(3) 無償での変更、補修工事	H18	
	事業所	(%)
あった	215	41.7
なかった	301	58.3
合計	516	100.0

3.(4) 無償で変更、補修工事をさせた理由	H18	
	事業所	(%)
工事目的物の一部に下請業者による作業瑕疵が見つかったため	198	92.5
工事目的物の一部が下請業者以外の要因によって壊れたため	11	5.1
工事目的物に設計変更があったため	5	2.3
合計	214	100.0

3.(3)で と答えた場合のみ

4. 下請代金の支払について

4.(1) 注文書から支払を受けてから下請業者に支払うまでの日数(公共工事)	H18	
	事業所	(%)
1週間以内	128	28.5
1週間より長く2週間以内	52	11.6
2週間より長く1月より以内	182	40.5
1月より長く2月以内	84	18.7
2月より長い	3	0.7
合計	449	100.0
適正比率		80.6

4.(1) 注文書から支払を受けてから下請業者に支払うまでの日数(民間工事)	H18	
	事業所	(%)
1週間以内	114	23.8
1週間より長く2週間以内	54	11.3
2週間より長く1月より以内	206	42.9
1月より長く2月以内	103	21.5
2月より長い	3	0.6
合計	480	100.0
適正比率		77.9

4.(2) 支払方法(公共工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
全額現金で支払っている	387	86.4
現金と手形を併用して支払っている	59	13.2
全額手形で支払っている	2	0.4
合計	448	100.0
適正比率		86.4

4.(2) 支払方法(公共工事・材一式)	H18	
	事業所	(%)
全額現金で支払っている	231	51.9
現金と手形を併用して支払っている	194	43.6
全額手形で支払っている	20	4.5
合計	445	100.0
適正比率		95.5

4.(2) 支払方法(民間工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
全額現金で支払っている	394	81.4
現金と手形を併用して支払っている	84	17.4
全額手形で支払っている	6	1.2
合計	484	100.0
適正比率		81.4

4.(2) 支払方法(民間工事・材一式)	H18	
	事業所	(%)
全額現金で支払っている	205	42.1
現金と手形を併用して支払っている	252	51.7
全額手形で支払っている	30	6.2
合計	487	100.0
適正比率		93.8

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

4.(3)支払における現金比率(公共工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
8割以上	15	27.3
6割以上8割未満	11	20.0
4割以上6割未満	17	30.9
2割以上4割未満	10	18.2
2割未満	2	3.6
合 計	55	100.0

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3)支払における現金比率(公共工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
8割以上	13	7.0
6割以上8割未満	41	22.0
4割以上6割未満	76	40.9
2割以上4割未満	48	25.8
2割未満	8	4.3
合 計	186	100.0

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3)支払における現金比率(民間工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
8割以上	16	20.0
6割以上8割未満	15	18.8
4割以上6割未満	31	38.8
2割以上4割未満	15	18.8
2割未満	3	3.8
合 計	80	100.0

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3)支払における現金比率(民間工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
8割以上	12	5.0
6割以上8割未満	52	21.6
4割以上6割未満	103	42.7
2割以上4割未満	64	26.6
2割未満	10	4.1
合 計	241	100.0

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4)手形期間(公共工事(労務)・通常)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	3	5.6
61日以上90日以内	10	18.5
91日以上120日以内	29	53.7
121日以上150日以内	12	22.2
151日以上	0	0.0
合 計	54	100.0
適 正 比 率		77.8

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4)手形期間(公共工事(材工一式)・通常)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	5	2.5
61日以上90日以内	34	16.8
91日以上120日以内	121	59.9
121日以上150日以内	41	20.3
151日以上	1	0.5
合 計	202	100.0
適 正 比 率		79.2

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4)手形期間(公共工事(労務)・最長)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	0	0.0
61日以上90日以内	7	14.3
91日以上120日以内	26	53.1
121日以上150日以内	16	32.7
151日以上	0	0.0
合 計	49	100.0
適 正 比 率		67.3

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4)手形期間(公共工事(材工一式)・最長)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	1	0.5
61日以上90日以内	15	7.9
91日以上120日以内	118	61.8
121日以上150日以内	54	28.3
151日以上	3	1.6
合 計	191	100.0
適 正 比 率		70.2

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4)手形期間(民間工事(労務)・通常)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	2	2.5
61日以上90日以内	16	19.8
91日以上120日以内	46	56.8
121日以上150日以内	17	21.0
151日以上	0	0.0
合 計	81	100.0
適 正 比 率		79.0

4.(2)で と答えた場合のみ

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

4.(4) 手形期間(民間工事(材工一式)・通常)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	6	2.3
61日以上90日以内	44	16.9
91日以上120日以内	162	62.1
121日以上150日以内	48	18.4
151日以上	1	0.4
合計	261	100.0
適正比率		81.2

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間(民間工事(労務)・最長)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	1	1.3
61日以上90日以内	8	10.3
91日以上120日以内	45	57.7
121日以上150日以内	24	30.8
151日以上	0	0.0
合計	78	100.0
適正比率		69.2

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間(民間工事(材工一式)・最長)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	2	0.8
61日以上90日以内	16	6.2
91日以上120日以内	163	63.4
121日以上150日以内	73	28.4
151日以上	3	1.2
合計	257	100.0
適正比率		70.4

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(5) 下請代金の支払方法(公共工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
前金払と部分払(出来高払)と完成払	52	11.6
前金払と完成払	22	4.9
部分払(出来高払)と完成払	259	57.9
完成払のみ	114	25.5
合計	447	100.0

4.(5) 下請代金の支払方法(公共工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
前金払と部分払(出来高払)と完成払	47	10.6
前金払と完成払	21	4.8
部分払(出来高払)と完成払	246	55.7
完成払のみ	128	29.0
合計	442	100.0

4.(5) 下請代金の支払方法(民間工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
前金払と部分払(出来高払)と完成払	31	6.4
前金払と完成払	11	2.3
部分払(出来高払)と完成払	306	63.6
完成払のみ	133	27.7
合計	481	100.0

4.(5) 下請代金の支払方法(民間工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
前金払と部分払(出来高払)と完成払	28	5.8
前金払と完成払	12	2.5
部分払(出来高払)と完成払	289	60.0
完成払のみ	153	31.7
合計	482	100.0

4.(6) 前払金を支払っていない理由(公共工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	66	98.5
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	1	1.5
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合計	67	100.0

4.(6) 前払金を支払っていない理由(公共工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	66	95.7
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	3	4.3
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合計	69	100.0

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

4.(6) 前払金を支払っていない理由(民間工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	66	98.5
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	1	1.5
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	67	100.0

4.(6) 前払金を支払っていない理由(民間工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	67	97.1
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	2	2.9
下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	69	100.0

4.(6) 中間前払金を支払っていない理由(公共工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	51	98.1
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	1	1.9
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	52	100.0

4.(6) 中間前払金を支払っていない理由(公共工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	54	94.7
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	3	5.3
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	57	100.0

4.(6) 中間前払金を支払っていない理由(民間工事・労務)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	54	98.2
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	1	1.8
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	55	100.0

4.(6) 中間前払金を支払っていない理由(民間工事・材工一式)	H18	
	事業所	(%)
下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	60	96.8
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	2	3.2
下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0
合 計	62	100.0

4.(7) 完成払の一部留保	H18	
	事業所	(%)
あった	71	13.9
なかった	440	86.1
合 計	511	100.0

4.(8) 完成払が一部留保された理由	H18	
	事業所	(%)
工事的物の一部に瑕疵があったため	44	62.0
工事的物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	22	31.0
工期通りに作業が進まなかったため	20	28.2
発注者から元請業者に予定通りの支払がなされなかったため	15	21.1
元請業者へ引渡し申し出を行わなかったため	0	0.0
元請業者への請求書の送付が遅れたため	31	43.7
元請業者の都合のため	5	7.0
合 計	71	100.0

4.(7)で と答えた場合のみ

4.(9) 締切日から受取までの期間(現金)	H18	
	事業所	(%)
50日以内	481	97.2
51日以上	14	2.8
合 計	495	100.0

4.(9) 締切日から受取までの期間(手形)	H18	
	事業所	(%)
50日以内	284	94.7
51日以上	16	5.3
合 計	300	100.0

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

4.(9)手形期間	H18	
	事業所	(%)
123日以内	235	79.1
124日以上	62	20.9
合計	297	100.0
適正比率		79.1

5. 資材代金の支払について

5.(1)下請業者に対する建設資材の有償支給	H18	
	事業所	(%)
あった	67	12.8
なかった	457	87.2
合計	524	100.0

5.(2)有償支給代金の回収時期	H18	
	事業所	(%)
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	2	3.0
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	60	90.9
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	4	6.1
合計	66	100.0
適正比率		97.0

5.(1)で と答えた場合のみ

5.(3)回収した資材代金	H18	
	事業所	(%)
すでに使用した資材の分だけ	47	79.7
未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	12	20.3
合計	59	100.0
適正比率		79.7

5.(2)で と答えた場合のみ

6. 資材代金の支払方法について

6.(1)資材代金の支払比率(現金)	H18	
	事業所	(%)
8割以上	156	31.9
6割以上8割未満	35	7.2
4割以上6割未満	65	13.3
2割以上4割未満	78	16.0
2割未満	155	31.7
合計	489	100.0

6.(2)資材納入業者に関する手形期間(通常)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	10	2.9
61日以上90日以内	50	14.5
91日以上120日以内	207	60.2
121日以上150日以内	71	20.6
151日以上	6	1.7
合計	344	100.0
適正比率		77.6

手形で支払をした場合のみ

6.(2)資材納入業者に関する手形期間(最長)	H18	
	事業所	(%)
60日以内	2	0.6
61日以上90日以内	21	6.5
91日以上120日以内	186	57.6
121日以上150日以内	99	30.7
151日以上	15	4.6
合計	323	100.0
適正比率		64.7

手形で支払をした場合のみ

7. その他

7.(1)A 「建設産業における生産システム合理化指針」に対する認知	H18	
	事業所	(%)
内容を知っており、遵守している	184	36.9
内容は知っているが、遵守していない	29	5.8
内容を知らない	286	57.3
合計	499	100.0

7.(1)B 「下請契約における代金支払の適正化等について」に対する認知	H18	
	事業所	(%)
内容を知っており、遵守している	290	57.9
内容は知っているが、遵守していない	36	7.2
内容を知らない	175	34.9
合計	501	100.0

7.(1)C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせに対する認知	H18	
	事業所	(%)
内容を知っており、遵守している	202	40.5
内容は知っているが、遵守していない	36	7.2
内容を知らない	261	52.3
合計	499	100.0

平成18年度下請代金支払状況等実態調査結果[一般許可]

7.(2)A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	H18	
	事業所	(%)
工事現場に周知徹底を図っている	98	55.1
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	45	25.3
社内研修を実施している	44	24.7
建設業団体等主催の講習会等に参加している	48	27.0
広報(社内報等)を活用している	28	15.7
合 計	178	100.0

7.(1)で と答えた場合のみ

7.(2)B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	H18	
	事業所	(%)
工事現場に周知徹底を図っている	125	47.7
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	65	24.8
社内研修を実施している	64	24.4
建設業団体等主催の講習会等に参加している	69	26.3
広報(社内報等)を活用している	38	14.5
合 計	262	100.0

7.(1)で と答えた場合のみ

7.(2)C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせの社内周知方法	H18	
	事業所	(%)
工事現場に周知徹底を図っている	100	52.4
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	40	20.9
社内研修を実施している	48	25.1
建設業団体等主催の講習会等に参加している	57	29.8
広報(社内報等)を活用している	32	16.8
合 計	191	100.0

7.(1)で と答えた場合のみ

7.(3) CI-NET・C-CADECに対する認知	H18	
	事業所	(%)
既に導入している	71	13.8
今後導入する予定がある	63	12.2
知っているが、今後も導入する予定はない	143	27.7
知らない	239	46.3
合 計	516	100.0

7.(4) ファクタリング方式に対する認知	H18	
	事業所	(%)
既に導入している	78	15.0
今後導入する予定がある	20	3.9
知っているが、今後も導入する予定はない	309	59.5
知らない	112	21.6
合 計	519	100.0

7.(5) 年間完成工事高における元請受注工事額の比率	H18	
	事業所	(%)
8割以上	60	11.7
6割以上8割未満	82	15.9
4割以上6割未満	59	11.5
2割以上4割未満	109	21.2
2割未満	205	39.8
合 計	515	100.0

7.(5) 年間完成工事高における下請受注工事額の比率	H18	
	事業所	(%)
8割以上	261	50.7
6割以上8割未満	92	17.9
4割以上6割未満	66	12.8
2割以上4割未満	52	10.1
2割未満	44	8.5
合 計	515	100.0